

# 第一次大戦期におけるイギリスの戦費調達と戦費支出

## —大英帝国の衰退と関連して—

河 合 正 修

|                                                    |
|----------------------------------------------------|
| 目 次                                                |
| 序 章 問題提起                                           |
| 第 1 章 第一次大戦期におけるイギリス<br>の戦費支出と戦費調達の基本的特徴<br>(以上本号) |
| 第 2 章 戦費調達の実態 (1914~1918)<br>(以下次号)                |
| 第 1 節 租税、内国債ならびに一時貸上金<br>による戦費調達                   |
| 第 2 節 外債ならびに証券動員による<br>戦費調達                        |
| 第 3 節 金動員による戦費調達                                   |
| 第 3 章 戦費支出の実態 (1914~1918)                          |
| 第 1 節 大戦初期の戦費支出 (1914~1916)                        |
| 第 2 節 大戦後期の戦費支出 (1917~1918)                        |
| 第 4 章 諸結果 大英帝国の衰退                                  |
| 第 1 節 大戦期イギリスの財政収支構造の<br>変質                        |
| 第 2 節 大戦期イギリスの国際収支構造の<br>変質                        |
| 終 章 まとめ                                            |

### 序 章 問題提起

第一次大戦期のイギリスの戦費調達と戦費支出の研究は、従来イギリス、アメリカ等の経済学者によって精力的になされてきた。特にケインズ(J. M. Keynes)、ハリス(S. E. Harris)、ニコルソン(J. S. Nicholson)、モーガン(E. V. Morgan)、ボガート(E. V. Bogart)、ピグー(A. C. Pigou)、また最近では、ボゼルマイヤー(R. E. Bunsalmeyer)の研究をあげることができる<sup>(1)</sup>。これらの研究はいずれも政策的立場に立脚して、戦費調達と戦

費支出、の影響や効果を課題とするものであった。

本稿は政策当局の立場からイギリスの戦費調達と戦費支出の効果を問題とする視点でなく、帝国主義の本質とその基本的性格にもとづいた帝国主義の経済政策と財政を前提としながら、第一次大戦期イギリスの経済過程における中心問題であるイギリスの戦費調達と戦費支出に焦点をあて、これらによってもたらされたイギリスの財政構造、国際収支構造の変質を解明することによって第一次大戦期を通じての大英帝国 (British Empire) の衰退を解剖することを意図している。

第一次大戦期のイギリスの戦費調達と戦費支出の実証分析にとりかかる前に、帝国主義戦争の必然性を帝国主義の本質から解明しているレーニン著『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、レーニンとは異った方法で帝国主義論を構築した宇野弘蔵著『経済政策論』第三編 帝国主義 第三章 帝国主義の経済政策、レーニンの『資本主義の最高の段階としての帝国主義』に独自の解釈をほどこした古川哲著『危機における資本主義の構造と産業循環』の第一章 序論についてそれぞれ帝国主義戦争の必然性に関連するかぎりにおいて、その概要を紹介し、若干のコメントを与えたい。次いで帝国主義戦争の経済過程について方法上の諸問題を提示する。

レーニンは『資本主義の最高の段階としての帝国主義』において、帝国主義戦争の必然性についてその基本的なアウトラインを与えている。すなわち、レーニンは「1914～1918年の戦争が、どちらの側から見ても帝国主義戦争、すなわち侵略的、略奪的、強盗的な戦争、であり、世界の分けどりのための、植民地や金融資本の「勢力範囲」等々の分割と再分割のための戦争であったと、こと

わった後、「ある戦争の社会的性格、あるいはもっと正確に言えば真の階級的な性格がどのようなものであるかということの証明は、いうまでもなく、その戦争の外交史のうちにはではなく、すべての交戦列強の支配階級の客観的状態の分析のうちにくまれているから」<sup>(2)</sup>、これを分析するためには、「ぜひとも、すべての交戦列強および全世界の経済生活の基礎に関する資料の総体をとりださなければならぬ」<sup>(3)</sup>としている。

レーニンはこれらの資料の総体を駆使しながら、帝国主義戦争の必然性を帝国主義の本質とその基本的性格からあきらかにしている。その場合、レーニンは第一章「生産の集中・集積」から独占をとり、独占の歴史を基本的に総括して、19世紀末から20世紀の初頭において、独占＝カルテルが全経済生活の一つの基礎となった資本主義は、帝国主義に転化したとして、帝国主義とは、資本主義の独占段階であると規定する。続いて、第二章でレーニンは「銀行とその新しい役割」を、銀行業務の集積—預金の集中と参与制度—を通じて、大銀行の結合関係が生みだされるプロセスをあきらかにしている。そして銀行業においても、独占が不可避となること、それとともに、銀行と産業の結合が、緊密且つ強度なものとなるとした。こうして、レーニンは銀行と産業との融合、あるいは癒着を金融資本の内容と理解するのである。そして少数者の手に社会的富が集積され、事実上の独占を享受している金融資本は、会社設立、有価証券発行、土地投機、国債の引受等から巨額の利潤を獲得し、金融寡頭制の支配を強化したとする。

かくして、レーニンは資本の所有と資本の生産への投下との分離が、巨大な規模に達している資本主義の最高段階こそ、帝国主義—金融資本の支配—といわれるものであると補足するのである。

第四章「資本輸出」においては、資本主義の発展した諸国において、独占団体の形成がみられ、また、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数の諸国の独占的地位の形成があり、これら先進諸国では、いずれも膨大な「資本の過剰」が生じている。資本の輸出は、この「資本の過剰」のはけ口であって、20世紀初頭において、それは巨大な発展をと

げたが、それはまた世界の大多数の諸国家と諸国民に対する帝国主義的抑圧と搾取、帝国主義の寄生性、「資本家団体の間での世界の分割」に帰結したと、レーニンはいう。

第5章「資本家団体の間での世界の分割」で、レーニンは国際カルテル、国際シンジケートについてリーフマン等の著作を引用しながら、金融資本の時代には、私的独占と国家独占とがいかにかひとつにからみあっているか、資本の国際化がいかにか進行しているかを明瞭に示した。資本家団体の世界の分割は、また列強の間での分割を、植民政策の強化と植民地獲得のための斗争の激化を惹起させ、帝国主義諸国家の対立をますます先鋭化させた。このように叙述したのち、第7章で資本主義の特殊の段階としての帝国主義についての総括を行なっている。ここで、レーニンは帝国主義についての五つの基本的標識を与えている。帝国主義とは「(1) 経済生活のなかで決定的役割を演じている独占を創りだしたほどに高度の発展段階に到達した、生産と資本の集積、(2) 銀行資本と産業資本との融合、この金融資本を土台とする金融寡頭制の成立、(3) 商品輸出と区別される資本輸出がとくに重要な意義を有すること、(4) 国際的な資本家の独占団体が形成されて世界を分割していること、(5) 最大の資本主義的諸強国による地球の領土的分割が完了していること、総じて帝国主義とは、独占と金融資本の支配が成立し、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球上の全領土的分割が完了したというような発展段階における資本主義である。」<sup>(4)</sup>と。ここから、レーニンは帝国主義戦争は絶対に不可避であることをしめした。第8章「寄生性と資本主義の腐朽化」において、レーニンは「帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出」<sup>(5)</sup>が金利生活者層の生産からの完全な離脱状態を一層強め、いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取に依拠して生活している国に対して、寄生性の刻印をおすと述べ、これは外国貿易からの収入を上回る投資収益を金利生活者にもたらずが、これこそ「帝国主義と帝国主義的寄生性の本質である。」<sup>(6)</sup>とし、帝国主義段階において、「世界はひとにぎりの高利貸国家とおどろくほど多数の

債務者国家とに分裂した。』<sup>(7)</sup>が、「金利生活者国家は寄生的な腐朽しつつある資本主義の国家」<sup>(8)</sup>であり、この内部において労働者階級の日和見主義が発生している。これは資本主義の寄生性と腐朽化とから証明されうるとしている。

第9章「帝国主義の批判」においては、全面的にカウツキーとブルジョアイデオログの批判にさいている。第10章の「帝国主義の歴史的地位」において、レーニンは帝国主義の経済的本質について、それが独占資本主義であると規定し、「帝国主義は過渡的な資本主義として、あるいはもっと正確に言えば、死滅しつつある資本主義として、特徴づけられなければならないという結論」<sup>(9)</sup>に、到達するのである。

以上が、レーニンの『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』における帝国主義の本質とその基本的性格からくる帝国主義戦争の必然性の概要である。

レーニンの『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』について、古川哲氏はきわめてユニークな解釈を行なっている。すなわち、著作『危機における資本主義の構造と産業循環』で、帝国主義戦争を体制解体の危機的な集中的表現として把握し、帝国主義段階の不均等発展法則の行きつく点、同時に、この段階の矛盾運動の集中的表現たる位置を占めるものは、帝国主義戦争であり、この世界戦争に対するレーニンの認識では、独占段階は「ブルジョアの生産過程の一切の要素の矛盾が爆発するところの世界市場の大暴風雨」<sup>(10)</sup>であり、かつて、マルクスが「ブルジョア経済のあらゆる矛盾の現実的総括及び強力的調整」<sup>(11)</sup>として、「世界市場と恐慌」を位置付けたのに対し、レーニンは帝国主義戦争をこれに代置したのでであると自己の見解を積極的に展開している。

すなわち、「第一次世界大戦の本質とその必然性を根底的に立証するために、レーニンはなによりも独占段階における経済学批判体系の上向過程を一步一步たどらざるをえず、しかもそこでこの段階を特徴づける運動の総括としての不均等発展法則から直接的に戦争の必然性」<sup>(12)</sup>が導き出されたことは明白であろうとし、こうして、レーニンにおいては、経済学批判体系の「最後の言葉」は世

界戦争にほかならなかったのであるとしている。これはきわめて多くの示唆を与えている点で興味あるところである。しかし、疑問とするところは、不均等発展の法則が、直接的に戦争の必然性を導き出したかという点である。レーニンも指摘しているように、「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性と飛躍性とは、資本主義のもとでは不可避である。」<sup>(13)</sup>ということからいえば、これは何も帝国主義段階に固有なものでありえない。このことから、直接的に帝国主義戦争の必然性を説くことには疑問がある。だが、古川氏は、恐慌が「矛盾の暴力的均衡化」の形態であるとするならば、戦争もまたいっそう「矛盾の暴力的均衡化」の形態であるが、その解決を見出す矛盾はけっして同一でないと言い、前者は経済法則の範囲内で矛盾が自己解決してゆくのにたいして、後者は長期にわたる矛盾であり、社会生活の全般と包括する矛盾の解決形態＝構造的、体制的な危機以外のなものでもない。「したがって新たな均衡の政治＝軍事的樹立(非経済法則的樹立)とそれに暴力的に適合せしめられるような形での経済的均衡の樹立であるとともに、それ自体体制危機＝革命的危機とならざるをえ」<sup>(14)</sup>ないという。このように、古川氏は、恐慌と戦争の矛盾の発現形態の相違から、戦争の矛盾の解決形態が、構造的体制的危機＝革命的危機を惹起せざるをえないとして、帝国主義戦争の性格規定を適切におさえている。

宇野弘蔵氏は『経済政策論』第3篇第3章 帝国主義の経済政策において、帝国主義戦争の必然性を第1節 関税政策とダンピング、第2節 植民地領有と資本輸出 とにあらわれた金融資本の政策の異ったあらわれにほかならないとして、レーニンとは異った論証の方法をとっている。宇野氏は、帝国主義段階を代表する典型国としてドイツ帝国主義をとりあげ、ドイツの帝国主義発展を関税政策とダンピングによったことを論議づけるために次のように指摘している。

第1節 関税政策とダンピングにおいて、70年代後半以降、ドイツ帝国財政の急速な膨脹とともに、他方でのロシア、アメリカからの穀物輸入とは、ドイツをして保護関税政策への復帰を余儀な

くせしめ、80～90年代、さらに今世紀に入っても、ドイツ帝国は一連の保護関税政策を採用することとなった。80～90年代には、ドイツ帝国へ農産物を輸出して工業品を輸入するオーストラリア、ロシアに対して穀物関税を課し、さらに、ベルギー、スイス等には工業関税を軽減することによって、ドイツ帝国は、自国農業の保護と工業製品の輸出強化をねらったが、90年代に入ると、農業問題が一層深刻となり、農業課税の強化が20世紀初頭のドイツ帝国にとって焦眉の課題となった。これは1901年の新関税政策に結実し、ロシアと条約を締結したのを皮切りに、ほとんどあらゆる通商国と相互互惠待遇を認める通商条約を締結したのであった。ドイツ帝国のこのような関税政策の発展は、自由貿易政策を本旨としていたイギリスにも新たな時代を画するものであった。

ドイツ特惠関税に対する対抗上、イギリスは1897年のカナダのイギリス本国に対する特惠関税の設定を契機に、1902年の植民地会議では、イギリス本国も植民地生産物に対し特惠の待遇を与えることを要求し、1903年には、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドもまたカナダにならって特惠関税を採用した。このように、20世紀に入って、両国の関税戦争は頂点に達していたのである。他方、カルテル関税は、国内でのその価格を上げるとともに、国外において、国内価格以下の価格で販売するダンピングをもたらしめた。ドイツにおいてこのようなダンピングは、80年代初めに石炭について行なわれたが、91年に鉄工業、97年には一層組織化され、1902年に石炭・鉄の諸シンジケートからなる合同清算機関を結成することになった。かくして、宇野氏はドイツ関税政策がカルテル組織に利用されつつ、外国市場への組織的なダンピングをも行わざるをえなかったとしている。

第2節「植民地の領有と資本の輸出」においては80年代以降、資本主義諸国の植民地領有が拡大され、ことにアフリカの分割が最も急速に展開された。そしてイギリスの資本輸出が、アフリカの分割に代表される「世界分割」と期待を同じくして行われたのは、もちろん、偶然ではないと、宇野氏は言う。特にオーストラリア、南アメリカ、さらにカナダ、アメリカ、インドへのイギリス投

資が急激であった。その後90年代には、イギリス海外投資は停滞をみたが、ボーア戦争（1899～1902年）後に、世界各国にまたがっての種々の事業投資を急増させていった。イギリスの資本輸出は、主として植民地、諸外国の公債、市債、株式、その他の有価証券の発行、購入によって行なわれ、特にその領有地に対しての投資がなされた。

これに対して、ドイツ金融資本の海外進出は、ほとんど最初から大銀行が重要な役割を演じ、それはヤイデルスによれば、(1) 国内産業の外国における子会社の設立、(2) 外国における独立事業の設立、(3) 既存の外国企業への直接参加、(4) ドイツ大銀行による外国における新規事業の設立等を企てるという極めて特徴的なものであったとしている。

宇野氏は植民地ないし勢力圏の防衛をはかるイギリス帝国主義の消極性に対して、市場の再分割を要求し、組織的投資をなしつつあったドイツ帝国主義に攻勢的な積極性を認めたのであった。これの解決形態はもはや戦争による以外に方途のないものであったとし、帝国主義戦争の必然性をレーニンとは異なって、両国の帝国主義経済政策と帝国主義的特殊性（ロンドン金融市場を中心とするイギリス金融資本の態様とドイツ重工業を中心とするドイツの組織的独占体の態様）によってもたらされたものとするのである。

以上が、宇野氏の帝国主義戦争の必然性に関する所説の要旨である。だが、宇野氏の『経済政策論』では、帝国主義戦争の必然性は消極的に与えられても、積極的には与えられない。帝国主義諸国家間の対立、激化を直接的に促すところの各種の要因についてのより詳細な分析が必要であるが、そのような要因の一つは帝国主義諸国家の財政の動向である。レーニンはドイツ、イギリス、フランス、アメリカの列強の資本家団体の世界の分割とこれら列強の間での世界の分割と再分割について多くの資料から分析を行なったが、帝国主義諸国の財政については、全くといってよい程にふれていない。帝国主義戦争の必然性を説く場合、列強の軍事費の増大、植民地経営費等の帝国主義財政の経費膨張が帝国主義戦争の物質的準備を用意したものであることを看過するわけにはゆかないであろう。このことは、帝国主義戦争の経済過

程の解明に深くかかわってこよう。

今日までマルクス経済学は、帝国主義戦争の経済過程そのものについての研究を軽視してきたきらいがある。レーニンも帝国主義世界戦争における帝国主義諸国の経済過程に立ち入って実証的な検討を加えているわけではないが、第一次大戦末期の1917年4月に、大戦期の経済過程について「国家資本主義」とは違った意味で「国家独占資本主義」なる概念をはじめて使用した。

筆者は『現代資本主義の分析方法』<sup>(15)</sup>において、国家独占資本主義なる概念は、1917年4月のソヴィエト共産党第7回全国協議会で、レーニンがはじめて使用したものであり、5月～8月の時点では、レーニンの「国家独占資本主義」に対する理解は、一種の傾向と把握されていたのが、9月半ば頃「段階説」を打ち出していることを指摘しておいたが、このことをあらためて再確認しておこう。

レーニンは5月のソヴィエト共産党第7回全国協議会では独占資本主義の国家独占資本主義への移行ということを言い、次のように述べている。

「社会主義革命の客観的な前提は、もっとも発展した先進諸国では、疑いもなくすでに戦前から存在していたが、戦争の結果として、それはいっそう成熟し、また驚くべき速さで成熟しつづけている。中小経営の駆逐とその破滅は、ますます早められている。資本の集積と国際化は、巨大な成長をとげている。独占資本主義は国家独占資本主義に移行しつつあり、情勢の圧力のもとに、生産と分配にたいする社会的統制が幾多の国で実施されており、その一部の国では、全般的な労働義務制に移りつつある。」<sup>(16)</sup>と。さらに同じ個所で「……産業の国営化は、ドイツだけではなく、イギリスでも前進した。独占一般から国家独占へと移行した。客観的な事態は、戦争が資本主義の発展を促進し、資本主義から帝国主義へ、独占から国営へ前進したことをしめしている。」<sup>(17)</sup>と指摘し、レーニンは、一面で帝国主義の国家独占資本主義への移行を、独占から国営への前進というシェーマでとらえて、ここで一種の傾向とみなしている。次いで8月の時点では、レーニンは『国家と革命』を刊行し、その序言で「国家の問題は、現在、理

論的な面でも、実践的＝政治的な面でも、特別の重要性を獲得しつつある。帝国主義戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化過程を極度に促進し、尖鋭化させた」<sup>(18)</sup>と述べ、「移行」から「転化」という概念におきかえている。そして9月10～14日の間に『さしせまる破局、それとどうたたかうか』を執筆し、ここで「戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を異常にはやめ、それによって、人類を社会主義にむかって、異常に近づけたが、これこそ歴史の弁証法である。……国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段の間にはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段であるからである。」<sup>(19)</sup>と明瞭に「国家独占資本主義」が帝国主義のより発展した段階であることを明記している。これはその後も変わっていないのであって、例えば、12月4日付の新聞『ユージェントーインテルナ・イオナーレ』第11号に「パンと平和のために」の論文を寄稿し、その中でも「戦争は、大きな歴史的過程として、前代未聞なほど社会の発展を早めた。帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれは、いまや世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会主義への直接の入口である。」<sup>(20)</sup>として、やはり、「段階説」に立脚している。

レーニンにとって、「傾向」から「段階」へ規定する契機が、第一次大戦末期の1917年9月の時点に生じたとすれば、それは一体何を意味しているのか、レーニンの認識にどのような変化があったかが問題となる。レーニンの「国家独占資本主義」なる概念が、第一次大戦を契機に「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」からもう一つ高次の段階—社会主義への過渡段階—のそれであるとすれば、あらためて第一次大戦期の経済過程が、この意味からも検討を加えられ、その実証研究が要請されるわけである。

このような意味からいえば、先の帝国主義段階の経済政策や財政や、19世紀後期に成立した国際金本位制等が、第一次大戦＝帝国主義戦争を契機にいかなる質的変容をこうむったかを事態に即し

て解明されなければならないであろう。

今日までマルクス経済学は、第一次大戦前、第一次、第二次大戦後の世界経済、各国経済の各種の領域においてその科学的研究の成果を発揮してきているが、第一次大戦時、第二次大戦時の世界経済、各国経済についてその内容に立ち入った実証研究が行われてきていないし、また軽視してきた傾向がある。両大戦ははいずれも世界経済、各国経済の構造に重要な影響を及ぼし、大戦前の経済構造を根本的に変質させてきたとみなければならないが、その具体的な実証分析は、マルクス経済学の立場からほとんど皆無といってよいほどに空白であった。したがって、両大戦後の経済学的研究は、大戦期をつうじての世界経済、各国経済の構造変化の分析を欠除したまま、大戦前との対比でなされてきたのである。この分析方法は、現代資本主義の解明に重大な欠落をもたらしかねないであろう。例えば、第一次世界大戦の勃発によって惹起される帝国主義諸国の経済混乱と世界経済の統一性の崩壊は、帝国主義諸国にやおうなくその対応策である国家独占資本主義政策を採用せしめ、その最も弱い環であるロシアに社会主義革命をもたらした。大戦とロシアにおける社会主義政権の樹立という事態へのその後の資本主義諸国の対応を無視して、我々は現代資本主義について語りえないであろう。そうであるとすれば、現代資本主義を分析対象とする我々にとっては、大戦時の経済過程の解明はきわめて重要なことである。大戦時の経済過程を解明することによって、我々は第一に、大戦前の経済構造がどのような変質をとげたかを明らかにできるということであり、第二に、大戦後の世界経済、各国資本主義にとって、戦時遺産がどのような影響を及ぼしているかを一層認識することができるということである。第三に、とりわけ大戦によるロシア革命の勃発や、大戦時後の主要資本主義諸国や後進諸国に及ぼした影響、その後の主要資本主義諸国と後進諸国の対応の在り方であり、第四に、第二次大戦の必然性が第一次大戦の必然性とちがった意味でとらえられることができるということである。そして第五に、第二次大戦時の主要資本主義諸国の経済過程が、第一次大戦時とその後の主要資本主義諸国とその他の後進地域の変化に照らして、一

層科学的に究明されることである。こうして、第六に、第二次大戦後の世界経済、各国経済の現状分析が、的確に科学的に把握されることになる。

以上のような意味から、第一次大戦期の経済過程の科学的分析は、現代資本主義を分析しようとする経済学者にとって緊要な課題である。

帝国主義戦争の経済学的研究の方法論を最初に提供したのは、宇野弘蔵氏であるが、宇野氏は『社会科学の根本問題』<sup>(21)</sup>第1部「マルクス経済学の方法」Ⅳ「過渡期の取扱い方について」の「戦争と社会科学」で「特にマルクスの学説による経済学が、帝国主義を明らかにして以来、少くとも最近の戦争が、17～18世紀の戦争とは勿論のこと、19世紀20年代までの戦争とも著るしく異った性質を有し、異った原因にもとづくものであるということは、ほとんど一般的に認められているといつてよい程に明らかにされている。」<sup>(22)</sup>として帝国主義戦争の基本的性格が、従来の17、18世紀、19世紀70年代の戦争と全く異なるものとことわった後に、最近の戦争の必然性の十全な解明がいかに困難かを軍需産業を例にあげ、次のように指摘する。「少くとも19世紀以来の帝国主義時代の景気変動がいかなる変化を示してきているかということを明確にしなければ、その意義は明確にならない。この問題は、軍需産業だけの問題ではないであろう。」<sup>(23)</sup>と強調している。そして第一次大戦以後の資本主義分析は、もはや「段階論」の対象ではなく、「現状分析論」の対象とするところであり、世界史的には社会主義社会移行への物質的準備をなす過渡期としての対象領域とみなしている。

これに対して、古川哲氏は前記の著作で世界戦争が一定の規則性、周期性があるかどうかは別として、くりかえされるべきものとしての内的作用—不可避性をもち合法的なものであると主張する。しかも、その過程で性格を異にするいくつかの局面の継起的交替を見出すことができるかぎり、循環性戦争、あるいは、戦争循環を認めざるをえないとされ<sup>(24)</sup>ている。しかし、第一次大戦以後の戦争も、単に循環性をもつ戦争ということではありえなく、種々の原因、異った諸条件をもつ発展の位相の異った戦争であり、戦争の性格も一様でなく、契機の相違した反復されえない異質性

をもった、だが必然性を有する戦争であると考えられる。この点に関する詳細な検討は、他の機会にゆずり、帝国主義世界戦争の経済過程の方法論において問題となる諸点とそれについての若干のコメントを記しておこう。

- (1) 第一次大戦期の経済学研究は、第一に従来の帝国主義研究の成果をふまえ、帝国主義段階の経済過程においてみられた諸特質が、大戦によっていかにどの程度において変形をこうむったかを具体的に明らかにすることによって、また帝国主義段階においての二大帝国主義国—攻勢的ドイツ帝国主義と防衛的イギリス帝国主義—が、この大戦を通じてどのように衰退していったかをその具体的様相においてとらえることである。
- (2) 19世紀末から20世紀初頭において、債務国であったアメリカ資本主義、極東アジアの日本資本主義は、この大戦の戦時需要に依拠して債務国から債権国に転化した。とりわけ、アメリカは1917年2月のメンシェヴィキによる革命がロシアで勃発すると、その動向に並々ならぬ関心を寄せ、4月には大戦に直接に参加し、連合国側（イギリス、フランス、ロシア等）と共同行動をとることになるが、この時期からアメリカ帝国主義は急速に擡頭し、現在に至るまで世界経済における最も中心的な存在として世界に君臨するのである。この点の解明が、現代史を説く重要なモメントをなす。したがって、第一次大戦期におけるアメリカ経済の動向が、具体的にイギリス、ドイツとの対比のなかであきらかにされる必要があるだろう。
- (3) 第一次世界大戦は帝国主義諸国（ドイツ、イギリス、フランス等）の帝国主義政策の必然的帰結であり、帝国主義段階における資本の蓄積様式の矛盾から必然的に発生したものである以上、帝国主義研究の成果が、第一次大戦の世界経済・各国経済分析に生かされなければならない。

大戦の勃発は帝国主義諸国をして国家独占資本主義政策の採用を余儀なくせしめ、これによって新たな統制的要素が従来の経済構造に注入され、それが主要な構成部分となる以

上、我々は帝国主義各国の経済構造が従来とは異質なものに变化してゆくとみなしなければならない。このことは総体としての戦時世界経済構造全体にも大戦前と異った重要な影響と変化とをきたしたとみるべきであろう。

- (4) 新しい要素を導入された帝国主義諸国の経済は、さらに1917年のロシアのボリシェヴィキによる10月革命によって多かれ少なかれ圧力をうけ、その後の資本主義世界は、対ソヴィエトの対応を対外的にも国内的にもとらざるをえなくなるのである。これはその後の資本主義世界の諸事情がものがたっている。現代資本主義の基本的性格を考えるばあいに、先の(3)とこの(4)について包括して考えてみる必要があるだろう。
- (5) したがって、第一次大戦期の経済学研究は従来の帝国主義研究の成果を前提としつつも、だが、帝国主義研究では処理されえない新しい側面を方法的にいかに処理するかが問われるわけである。こういう意味から、もはや従来の帝国主義論のみでは、事態を解析できない。これは、もはや現代資本主義論、国家独占資本主義論、世界経済論としての現状分析論にもとづかなければならない。
- (6) 第一次大戦以後の経済学研究は、今日、世界経済論、現代資本主義論、国家独占資本主義論としてそれぞれ行われているが、これらの研究は、それぞれの独自性、その対象領域の確定、これらの研究の相互関係について明確な論定があるとは思えない。また、各々の分析基準は何か、この点もきわめてあいまいである。それ故に、第一次大戦期以後の経済学研究は、その研究対象を現状分析としての世界経済論の枠の中で位置付けるべきか、それとも、現代資本主義分析としての位置付けを与えられ、現代資本主義論の対象分析とすべきか、あるいは、国家独占資本主義の実証分析の対象とすべきかという課題が残るのである。
- (7) 本稿のような特定国の個別研究のテーマは、これらの方法上の諸問題を考慮に入れるならば、世界経済論、現代資本主義論、国家独占資本主義論のいずれの領域にも関連する性

格をもっていると思われる。この点についての方法的な取扱いを如何にするかという難題がある。

筆者はこのような多様な問題意識のもとに第一次大戦期のイギリスの戦費支出と戦費調達の実証分析を行うことによって、とりあえず、国家独占資本主義政策の展開を考察し、これによって国家独占資本主義の成立を確定したいと考える、またこれらを通じて公信用の破綻を基軸にした財政収支構造ならびに国際収支構造の変質を解明しながら大英帝国の衰退をうきぼりにする。

[注]

- (1) Keynes J. M., *The Economic Consequences of the Peace*, Harcourt, Braco and Howe, New York 1920.  
*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XVI Activities 1914—1919. *The Treasury & versailles*, Edited by Elizabeth Johnson, Macmillan.  
ST Martins Prass for the Royal Economic Society, 1971.  
A. W. Pigou. *Political Economy of war, rev, ed*, Macmillan, London, 1921.  
Harris, S. E. *Monetary Poblems of the British Empire*.  
*Nicholson, J. S. War Finance*, London 1917.  
Morgan, E. V. *Studies in the British Finance*, 1914—25, Macmillan.  
Bogart, E. L. *War costs and Their Financing* 1921.  
*Harvey. E. Fisk, The Inter- Ally Debts*, 1924.  
Robert E. Bunselmeyer, *The Cost of the War* 1914—1919, Archon, 1975.
- (2) レーニン著 宇高基輔訳『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』16頁 岩波文庫版。
- (3) 前掲書 16頁。
- (4) 前掲書 145～146頁。
- (5) 前掲書 162頁。
- (6) 前掲書 163頁。
- (7) 前掲書 163～164頁。
- (8) 前掲書 165頁。
- (9) 前掲書 203頁。

- (10) マルクス『経済学批判』『マルクス・エンゲルス全集』13巻 155頁。大月書店。
- (11) マルクス『剰余価値学説史』II『マルクス・エンゲルス全集』26巻第2分冊、689頁大月書店。
- (12) 古川哲著 『危機における資本主義の構造と産業循環』21頁 有斐閣
- (13) レーニン著 宇高基輔訳 『資本主義の最高の段階としての帝国主義』201頁 岩波文庫版
- (14) 古川哲 『危機における資本主義の構造と産業循環』22頁 有斐閣。
- (15) 拙稿 『現代資本主義の分析方法』11～25頁 『長野大学紀要第11号』1980年3月。
- (16) 『レーニン全集』第24巻 318頁 大月書店 1957年。
- (17) 『レーニン全集』第25巻 386頁 大月書店 1958年。
- (18) レーニン著 宇高基輔訳『国家と革命』11頁 岩波文庫版。
- (19) 『レーニン全集』第25巻 386頁 大月書店 1958年。
- (20) 『レーニン全集』第26巻 399頁 大月書店 1958年。
- (21) 宇野弘蔵 『社会科学の根本問題』106頁 青木書店 1966年。
- (22) 前掲書 106頁  
古川哲著 『危機における資本主義の構造と産業循環』25頁 有斐閣。

## 第1章 第一次大戦期におけるイギリスの戦費支出と戦費調達の基本的特徴

帝国主義諸国家の衝突による第一次世界大戦は、4年有余の年月を要して1918年11月ヴェルサイユ講和条約の締結をもって終了したが、この世界大戦によって世界資本主義体制は根底からゆさぶられ、1917年、ロシアにおいて社会主義革命が勃発し、世界史に新たなエポックを画するにいたったのである。これによって、現代資本主義の基本的性格が与えられたといっても過言ではない。第一次世界大戦とロシア革命とは、それ以後の世界史＝現代は基本的に戦争と革命の時代であ

第1表 — a 戦争費用 — (1914-19)

(百万ドル)

| NATIONS                              | 戦争参加<br>の時点 | I         |                  | II               |                  | III              |                  | IV               |                  | V                |                         | VI               |                  | VII |
|--------------------------------------|-------------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----|
|                                      |             | 総支出       | b 通常支出           |                  | 直接戦費             |                  | 同盟国・連合国<br>援     |                  | 粗戦争費用            |                  | 同盟国・連<br>合国からの<br>借入れ控除 |                  | 純戦費              |     |
|                                      |             |           | Ⅱ <sub>Ⅰ</sub> % | Ⅲ <sub>Ⅱ</sub> % | Ⅳ <sub>Ⅲ</sub> % | Ⅴ <sub>Ⅳ</sub> % | Ⅵ <sub>Ⅴ</sub> % | Ⅶ <sub>Ⅵ</sub> % | Ⅷ <sub>Ⅶ</sub> % | Ⅷ <sub>Ⅷ</sub> % | Ⅷ <sub>Ⅷ</sub> %        | Ⅷ <sub>Ⅷ</sub> % | Ⅷ <sub>Ⅷ</sub> % |     |
| <b>ALLIED AND ASSOCIATED POWERS</b>  |             |           |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                         |                  |                  |     |
| British Empire                       |             |           |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                         |                  |                  |     |
| Great Britain                        | Aug 1914    | 53,907    | 4,692            | 8.70             | 40,445           | 82.18            | 8,770            | 17.82            | 49,215           | 91.30            | 5,403                   | 43,812           |                  |     |
| Australia                            | Aug 1914    | 2,320     | 548              | 23.62            | 1,772            | 100.00           | .....            | .....            | 1,772            | 76.38            | 167                     | 1,610            |                  |     |
| Canada                               | Aug 1914    | 3,712     | 1,180            | 31.70            | 2,321            | 91.67            | 211              | 3.33             | 2,532            | 68.21            | -8                      | 2,540            |                  |     |
| India                                | Aug 1914    | 3,344     | 2,312            | 69.14            | 1,032            | 100.00           | .....            | .....            | 1,032            | 30.86            | .....                   | 1,032            |                  |     |
| New Zealand                          | Aug 1914    | 1,141     | 586              | 51.36            | 555              | 100.00           | .....            | .....            | 555              | 48.64            | 129                     | 426              |                  |     |
| Union of South Africa                | Aug 1914    | 774       | 576              | 74.42            | 198              | 100.00           | .....            | .....            | 198              | 25.58            | 56                      | 142              |                  |     |
| Crown Colonies Protectorates, etc. c | Aug 1914    | 886       | 684              | 77.20            | 202              | 100.00           | .....            | .....            | 202              | 22.80            | .....                   | 202              |                  |     |
| Total British Empire                 | Aug 1914    | 66,084    | 10,578           | 16.01            | 46,525           | 83.82            | 8,981            | 16.18            | 55,506           | 83.99            | 5,747                   | 49,759           |                  |     |
| Belgium c                            | Aug 1914    | 2,004     | 618              | 30.84            | 1,386            | 100.00           | .....            | .....            | 1,386            | 60.16            | 1,386                   | .....            |                  |     |
| France g                             | Aug 1914    | 38,577    | 5,020            | 13.01            | 30,740           | 91.60            | 2,817            | 8.40             | 33,557           | 86.99            | 5,397                   | 28,160           |                  |     |
| Greece c,k                           | Aug 1916    | 560       | 234              | 41.79            | 326              | 100.00           | .....            | .....            | 326              | 58.21            | 284                     | 42               |                  |     |
| Italy                                | May 1915    | 21,574    | 2,942            | 13.64            | 18,632           | 100.00           | .....            | .....            | 18,632           | 86.36            | 3,911                   | 14,721           |                  |     |
| Japan                                | Aug 1914    | 2,040     | 1,476            | 72.35            | 564              | 100.00           | .....            | .....            | 564              | 27.65            | .....                   | 564              |                  |     |
| Portugal c                           | Mar 1916    | 1,145     | 456              | 39.83            | 689              | 100.00           | .....            | .....            | 689              | 60.17            | 91                      | 598              |                  |     |
| Rumania c                            | Aug 1916    | 1,503     | 411              | 27.35            | 1,092            | 100.00           | .....            | .....            | 1,092            | 72.65            | 413                     | 679              |                  |     |
| Russia j                             | Aug 1914    | 25,857    | 5,903            | 22.83            | 19,662           | 98.54            | 292              | 1.46             | 19,954           | 77.17            | 3,625                   | 16,329           |                  |     |
| Serbia c                             | Aug 1914    | 579       | 144              | 24.87            | 435              | 100.00           | .....            | .....            | 435              | 75.12            | 435                     | .....            |                  |     |
| United States                        | April 1917  | 39,447    | 2,861            | 7.25             | 27,060           | 73.97            | 9,523            | 26.03            | 36,583           | 92.74            | 397                     | 36,186           |                  |     |
| Total Allies                         | .....       | 199,370   | 30,646           | 15.37            | 147,111          | 87.19            | 21,613           | 12.81            | 168,724          | 84.63            | 21,681                  | 147,043          |                  |     |
| <b>CENTRAL POWERS</b>                |             |           |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                         |                  |                  |     |
| Austria-Hungary d                    | Aug 1914    | 19,801    | 5,407            | 27.31            | 14,394           | 100.00           | .....            | .....            | 14,394           | 72.69            | 1,000                   | 13,394           |                  |     |
| Bulgaria c                           | Oct 1915    | 1,270     | 472              | 37.17            | 798              | 100.00           | .....            | .....            | 798              | 62.83            | 476                     | 322              |                  |     |
| Germany                              | Aug 1914    | 50,330    | 3,282            | 6.52             | 45,001           | 95.65            | 2,047            | 4.33             | 47,048           | 93.48            | .....                   | 47,048           |                  |     |
| Turkey c                             | Nov 1914    | 2,199     | 932              | 42.38            | 1,267            | 100.00           | .....            | .....            | 1,267            | 57.62            | 571                     | 696              |                  |     |
| Total Central Powers                 | .....       | 73,600    | 10,093           | 13.71            | 61,460           | 96.77            | 2,047            | 3.22             | 63,507           | 86.29            | 2,047                   | 61,460           |                  |     |
| Grand Total                          | .....       | i 272,970 | 40,739           | 14.92            | 208,571          | 89.81            | 23,660           | 10.19            | 232,231          | 85.08            | h 23,728                | h 208,503        |                  |     |

(注) この表の脚注は17頁。

(出所) Harvey. E. Fisk, The Inter-Ally Dabts. P325

ることを予告したのである。また大戦によって引き起こされる金融パニック等に対する統制と管理の制度が形成され、その後一層精微化することにもなるのである。第一次大戦以後の現代資本主義は、戦争と革命の時代に対処する体制的機構、組織化の方途を国際的、国内的に模索することとなったのである。それは単に19世紀末の資本主義の組織化の段階から、より高次の資本主義の組織化への推転である。これこそが「国家独占資本主義」体制の意味するものである。だが、これによって、第一次大戦後、恐慌問題が解消されたというわけではない。資本主義社会であるかぎり、その基本的矛盾から発現する恐慌現象が、大規模であれ、小規模であれ、その特殊な諸原因と諸条件によって資本主義諸国にくりかえされることはいままでもない。それであるから、恐慌でなければ、その解決形態を戦争、もしくは、インフレーション政策による恐慌克服策か、あるいは、

窮極の解決形態を社会主義社会に求めることにもなるのである。第一次大戦時の経済過程は、こういう意味ではその典型をなしている。第一次大戦勃発以前に、帝国主義諸国は未曾有の好景気の状態にあり、過剰資本の処理が重大な問題となっていたのであり、過剰生産恐慌の、それも世界的恐慌を胚胎していたのである。<sup>(1)</sup>こうして、全般的過剰生産恐慌は、大戦の世界経済過程に吸引されていったのであるが、その解決形態としての帝国主義世界戦争は帝国主義段階における世界資本主義の諸矛盾を新たなより大規模な矛盾に転化したのである。それは解決しえざる問題を戦争という外的暴力によって解決せんとする特殊な仕方にもかならない。資本主義の生成期—資本の本源的蓄積過程—において、資本が暴力的な収奪過程を通じて「資本は頭から爪先まで、毛穴という毛穴から、血と脂とを滴らしつつ生まれ」<sup>(2)</sup>たのに対して、資本主義の没落期において、資本は帝国主義諸国家

の激突による大戦を通じて労働力の価値破壊をも含めた資本の価値破壊を強行する。これはもはや恐慌現象にみられる資本主義社会の経済法則の貫徹による資本価値の破壊と全く異なる外部的、強制的、人為的な処理の仕方であり、その窮極の解決形態が、帝国主義世界戦争の揚棄—社会主義革命—か、それとも戦勝、戦敗帝国主義諸国への分裂とそれによる帝国主義の世界的再編以外にありえないことをその後の経過は示している。すなわち、前者は世界資本主義の最も弱い環であるロシアに革命が勃発し、後者はドイツ帝国の崩壊と大英帝国の衰退、米日仏帝国主義の擡頭による帝国主義の再編＝ヴェルサイユ体制に結実していった。このようにみれば、帝国主義世界戦争の経済過程の問題は、帝国主義戦争が生みだした特殊な条件と矛盾によって大戦前と比較にならない異質性を与えられているのである。帝国主義戦争の経済過程に内包する最大の質的問題は、連合側と同盟側との両陣営の戦費支出と戦費調達によって惹起される経済問題である。実に、帝国主義戦争の遂行能力は、この問題に依存するからである。したがって、政策当局の立場からいえば、戦費をいかに調達するか、戦費支出の影響をどのように考慮するかという重要問題がたえず生起するのである。ということは、国内経済の崩壊以前に戦争を勝利に導くためには、インフレーションの抑制が政策当局者の重大な関心事であり、したがって戦時経済過程に対する統制と管理の機能がどの帝国主義諸国にとっても必至となり、それは財政、金融、対外経済関係等のあらゆる面において要請されてくる。戦費支出と戦費調達問題が、第一次大戦期の経済過程においての最大の第一級の問題であるといわれるゆえんである。なぜなら、これによって、帝国主義段階の経済政策、財政、金融、対外経済関係は重大な変容を余儀なくされ、総体としての経済構造の変質の決定的なモメントをなしたからである。本稿において、イギリスの戦費調達と戦費支出の問題を取り上げたのも、イギリスが第一次大戦期の最大の戦費支出国であり、連合側最大の戦費負担国で中心国であるからにはかならず、戦時経済過程において、ドイツ帝国と並んでその変容がもっともいちじるしく、大戦の結果、大英帝国の衰退がイギリス資本主義の

没落を象徴しているからでもある。このような意味において、第一次大戦期の戦費支出と戦費調達を詳細に検討することは有益であろう。

## A. 戦費支出

1. 世界大戦の戦費の規模が、どの程度のものであったかは、ボガート、フィスク、等により推計されているが、ここではフィスクの推計によった。

第一次世界大戦の交戦国全体の粗戦争費用（直接戦費＋連合側・同盟側援助）は、総額2,322億3,100万ドル（ポンド換算—1£=4.866ドル—で約477億2,523万ポンド）という驚異の数値に達している。（第1表をみよ）

これは1914年のグレート・ブリテンの国民所得22億900万ポンドの約21倍強であり、且つ第一次大戦期全体のグレート・ブリテンの国民所得158億6,700万ポンドの約3倍強であった。

2. 金融資本の二大陣営（勢力範囲）の連合側と同盟側との直接戦費について検討してみると、連合側（大英帝国、ベルギー、フランス、ギリシア、イタリア、日本、ポルトガル、ロシア、セルビア、アメリカ合衆国）の直接戦費は、1,471億1,100万ドル（302億3,242万ポンド）、これに対して同盟側（オーストリア、ハンガリー、ブルガリア、ドイツ、トルコ）の直接戦費は、614億6,000万ドル（126億3,049万ポンド）であった。これによれば、あきらかに連合側の直接戦費<sup>(4)</sup>は同盟側の直接戦費のざっと2.4倍であり、圧倒的に連合側が優勢であったことを裏付けている。（第1表をみよ。）

3. 連合側の中心国はいうまでもなくグレート・ブリテン（イングランド、ウェールズ、スコットランド）であるが、グレート・ブリテンはまた大英帝国の枢軸でもあった。グレート・ブリテンはオーストラリア、カナダの自治領、インドをはじめとする広大な植民地、その他保護領、直轄地を擁した大英帝国を形成していた。

グレート・ブリテンの従属諸地域は、大戦の後背地として人的、物的資源をヨーロッパ戦線に投入し、グレート・ブリテンを側面から支援した。これら従属諸地域は戦費を、大戦期に60億8,000万ドル（12億4,948万ポンド）投入している。

ともかく、大英帝国は全体としてこの金融資本の総力戦において過大な負担を強制されたのである。すなわち、大戦期を通じての大英帝国の直接戦費は、465億2,500万ドル(95億6,124万ポンド)であるのに対して、大英帝国を除いた連合国側の戦費は約1,005億8,600万ドル(206億7,100万ポンド)であるから、大英帝国は連合国側全体の直接戦費の46.3%を負担したことになるわけである。また、直接戦費に連合国援助を加えた粗戦争費用でみると、大英帝国のそれは555億600万ドル(114億690万ポンド)に達し連合国側全体の1,687億2,400万ドル(346億7,400万ポンド)の約32.8%を占め、先の直接戦費の負担を超過していたことになる。こういう意味から考えれば、グレート・ブリテンの連合国援助(87億7千万ドル—18億ポンド)の役割が、けっして小さなものでないことがわかるのである。

4. 連合国側の戦費支出を粗戦争費用の順位でならべると、グレート・ブリテンが492億1,500万ドル(101億1,405万ポンド)、次いでアメリカ合衆国の365億3,300万ドル(75億700万ポンド)、フランス335億5,700万ドル(68億9,620万ポンド)となるが、これら三大帝国主義国の総計では、1,193億5,500万ドル(245億2,836万ポンド)に達し、同盟国側の総計635億700万ドル(130億6,411万ポンド)の約2倍弱、且つ連合国全体の5割強を占めたことからあきらかなように、第一次世界大戦が、ドイツ帝国に対するグレート・ブリテン、フランス、アメリカ合衆国連合軍の消耗戦であったことをうかがわせる。この大戦の主戦場は、ヨーロッパ大陸であり、その最も大きな人的、物的損害をこうむったのは、フランスとロシアであった。これに対して、アメリカ合衆国は、ヨーロッパの主戦場から後背に位置し、大戦に対する参加も、1917年4月以降であり、その主たる役割が、大戦に対する金融的援助と武器援助であるという点で、アメリカは軍需物資の供給者、兵器庫として、あるいはまた軍事資金を貸付ける国際的金融業者として活動した。アメリカは1917年の参戦と同時に「自由公債法」にもとづき169億ドルにのぼる公債を発行し、一部を自国の戦費調達に充用し、他の一部を連合国援助として主にイギリス、フランスに貸付けた。その額は約95

億2,300万ドルにのぼり、イギリス、フランス両国は、その内の約80%を占めた。

5. 次に、大英帝国に占めるグレート・ブリテンの戦費の規模をみてみよう。グレート・ブリテンの粗戦争費用は、101億ポンドであり、大英帝国の粗戦争費用約555億ドル(114億ポンド)の約89%を占め、いかにグレート・ブリテンが多額の負担をその双肩に負わされていたかが判明する。これをグレート・ブリテンそれ自体に即してみるならば、グレート・ブリテンが大戦勃発の年の1914年から1919年の大戦終了の会計年度において投じた戦費支出は、累計約85億ポンドであり、これは連合国援助を含まない直接戦費であるが、大戦期グレート・ブリテンの国民所得総額158億6,700万ポンドの53%を占めていることになる。<sup>(3)</sup>

第2表 戦費支出・国民所得・公債残高

|             | 議定費<br>(軍事費) | 臨時事件費     | (1) 戦費総計                 |                          |
|-------------|--------------|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 1914        | 80,435       | 357,000   | 437,435                  |                          |
| 1915        | 24           | 1,399,652 | 1,399,676                |                          |
| 1916        | 33           | 1,973,664 | 1,973,697                |                          |
| 1917        | 33           | 2,402,800 | 2,402,833                |                          |
| 1918        | 40           | 2,198,000 | 2,198,040                |                          |
| 1914<br>—18 | 80,565       | 8,331,116 | 8,411,681                |                          |
|             | (2) 国民所得     | (3) 公債残高  | (4) $\frac{(1)}{(2)} \%$ | (5) $\frac{(3)}{(2)} \%$ |
| 1914        | 2,209        | 1,161     | 20                       | 53                       |
| 1915        | 2,591        | 2,189     | 54                       | 84                       |
| 1916        | 3,064        | 4,063     | 64                       | 132                      |
| 1917        | 3,631        | 5,921     | 66                       | 163                      |
| 1918        | 4,372        | 7,481     | 50                       | 171                      |
| 1914<br>—18 | 15,867       | 20,815    | 53                       | 131                      |

(資料出所)

戦費及び公債残高については、大蔵省理財局、大正14年5月20日第15巻特別第1号『調査月報』—「英国財政とその整理」P98より。国民所得については、B. R. Mitchell & G. H. Jones, Ibid. P368

なお、戦費単位は千ポンド、公債残高と国民所得の単位は100万ポンドである。

(第1表, 第2表をみよ)

6. ちなみに, 第一次大戦期のグレート・ブリテンの戦費の規模が, どの程度のものであるかを知るために, 前世紀の最大の戦争であるナポレオン戦争期のそれとを比較してみると, 第3表から, 第一次大戦期のイギリス戦費は, 第二次大戦期のそれと絶対額においてははるかに及ばないとはいえ, ナポレオン戦争期のそれをはるかに凌駕している。

すなわち, 第一次大戦期の戦費支出が90億ポンドであったのに対して, 第二次大戦期のそれは, 230億ポンドであるから, 絶対額としては第一次大戦のそれは第二次大戦の40%の規模であるが, ナポレオン戦争期のイギリス戦費は, 第3表からあきらかなように約8億3,100万ポンドであるから, 第一次大戦期のイギリスの戦費規模は, ナポレオン戦争の戦費規模の11倍強であったことになる。また両大戦の純戦費を純国民所得に対する相対比で見れば, 第一次大戦のイギリス戦費の対国民所得の相対比は57%であり, 第二次大戦のその46%を凌駕するものとなっている。

第3表 戦争費用と戦争規模 (t mn)

|                       | A 純戦費               | B 純国民所得             | C = $\frac{A}{B}$ % |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1793 - 1815 (ナポレオン戦争) | 831 <sup>1</sup>    | 7,560 <sup>2</sup>  | 11 %                |
| 1914 - 1918 (第一次世界大戦) | 9,003               | 15,924 <sup>3</sup> | 57 %                |
| 1939 - 1945 (第二次世界大戦) | 23,080 <sup>4</sup> | 50,499 <sup>5</sup> | 46 %                |

(資料出所)

- 1 ナポレオン戦争期の戦費については, Stephen Dowell, *History of Taxation and Taxes in England*, Volume two, p 534.
- 2 第一次大戦期の戦費を純国民所得と比較する場合には, 直接戦費に連合国援助を加えた粗戦争費用から連合国借入を控除した純戦費を純国民所得と対比しなければならない。
- 3 第一次大戦期の国民所得については, A. R. Prest *National Income of the U. K. 1870-1946*, E.J, March 1948.
- 4 第二次大戦期の戦費と純国民所得については, B.R. Mitchell & H. G. Jones, *Second Abstract of British Historical Statistics*, p161より算出, p368より算出。

以上純戦費の面からグレート・ブリテンの戦費について検討を加えてみたが, 純戦費は粗戦争費用から連合国からの借入れ部分を控除した実際の最終費用で, グレート・ブリテンのそれは, 438億1,200万ドル(約90億369万ポンド)でドイツの純戦費470億4,800万ドル(96億6,872万ポンド)に及ばない。純戦費でみるかぎり, グレート・ブリテンとドイツ帝国との地位が, 逆転した関係になっている。これはあきらかにドイツ帝国財政が大戦前の生産力に依拠して巨額な戦費を支出するものであったことを示したものである。

## B. 戦費調達

1. 以上が交戦諸国におけるグレート・ブリテンの戦費支出に占める位置をみたものであるが, 次にグレート・ブリテンが他の交戦諸国と比較してどのように戦費調達をまかなったかの分析にうつろう。

第4表, 第5表はいずれも大戦初期, 後期における交戦諸国の戦費調達額を示したものである。

これによって大戦期の交戦国の戦費調達を分析すれば, 交戦国の戦費調達は, 総計約2,323億8,200万ドル(477億5,626万ポンド)であって, その内訳は連合国側が1,689億5,400万ドル(347億2,133万ポンド), 同盟国側は, 634億2,800万ドル(130億3,493万ポンド)であるから, 連合国側は同盟国側より約3倍近い戦費を調達したことになる。この統計数値からみるかぎり, あきらかに連合国側が優位にあったことをうかがわせるに十分である。

次に第一次大戦期イギリスの戦費調達が大战において占める地位を交戦諸国との対比で明示してみよう。

帝国主義世界戦争の連合国側の負担した戦費調達額は1,689億5,400万ドルであり, 交戦諸国全体の戦費調達の72.7%であって, このうち大英帝国は555億8,800万ドル(114億2,375万ポンド)の戦費を調達し, 全体のうちの23.9%の戦費を調達したことになる。とりわけ, 大英帝国の中でもグレート・ブリテンは, 大戦初期182億4,600万ポンド, 大戦後期307億5,400万ドル, 合計約490億ドル(100億6,997万ポンド)の戦費調達を行った。これは大英帝国全体の約88%という高率を示

第4表 a 大戦初期の戦費調達 (1914-16)

(単位:百万ドル)

| NATIONS                              | 大戦初期の戦費調達 a |        |           |          |        | b 大戦初期の通常受取 |            |       | 大戦初期の収入合計 |            |        |            |
|--------------------------------------|-------------|--------|-----------|----------|--------|-------------|------------|-------|-----------|------------|--------|------------|
|                                      | 租 税<br>収 入  | 借 入 れ  |           |          |        | 戦費調<br>達合計  | 租 税<br>収 入 | 借 入 れ | 合 計       | 租 税<br>収 入 | 借 入 れ  | 収 入<br>合 計 |
|                                      |             | 国 内    | 同盟国<br>連合 | その他<br>国 | 合 計    |             |            |       |           |            |        |            |
| ALLIED AND ASSOCIATED POWERS         |             |        |           |          |        |             |            |       |           |            |        |            |
| British Empire                       |             |        |           |          |        |             |            |       |           |            |        |            |
| Great Britain                        | 2,695       | 13,735 | 672       | 1,144    | 15,551 | 18,246      | 2,451      | ..... | 2,451     | 46         | 15,551 | 20,697     |
| Australia                            | 100         | 435    | 162       | 34       | 631    | 731         | 254        | 26    | 280       | 354        | 657    | 1,011      |
| Canada                               | 23          | 378    | 173       | 103      | 654    | 677         | 406        | 184   | 590       | 429        | 838    | 1,267      |
| India                                | 30          | 11     | .....     | 15       | 26     | 56          | 1,050      | 67    | 1,117     | 1,080      | 93     | 1,173      |
| New Zealand                          | 126         | 114    | 71        | -58      | 127    | 253         | 250        | 67    | 317       | 376        | 194    | 570        |
| Union of South Africa                | -2          | 39     | 95        | -63      | 71     | 69          | 220        | 66    | 286       | 218        | 137    | 555        |
| Crown Colonies Protectorates, etc. c | 48          | .....  | .....     | -22      | -22    | 26          | 318        | 51    | 369       | 366        | 29     | 395        |
| Total British Empire                 | 3,020       | 14,712 | 1,173     | 1,153    | 17,038 | 20,058      | 4,949      | 461   | 5,410     | 7,969      | 17,499 | 25,468     |
| Belgium c                            | .....       | .....  | 520       | .....    | 520    | 520         | 246        | 63    | 309       | 246        | 583    | 829        |
| France                               | -222        | 7,775  | 647       | 789      | 9,211  | 8,989       | 2,499      | 66    | 2,565     | 2,777      | 9,277  | 11,554     |
| Italy                                | 769         | 3,077  | 1,068     | .....    | 4,145  | 4,914       | 1,374      | 96    | 1,470     | 2,143      | 4,241  | 6,384      |
| Japan                                | 62          | -12    | .....     | .....    | -12    | 50          | 741        | 21    | 762       | 803        | 9      | 812        |
| Portugal c                           | 28          | 113    | 10        | .....    | 123    | 151         | 230        | -2    | 228       | 258        | 121    | 379        |
| Rumania m                            | -46         | 2      | 139       | .....    | 141    | 95          | 119        | -16   | 103       | 73         | 125    | 198        |
| Russia                               | 1,021       | 10,087 | 2,913     | 231      | 13,231 | 12,210      | 4,920      | ..... | 4,920     | 3,899      | 13,231 | 17,130     |
| Serbia c                             | .....       | .....  | 207       | .....    | 207    | 207         | 72         | ..... | 72        | 72         | 207    | 279        |
| United States l                      | 397         | 1,738  | .....     | .....    | 1,738  | 2,135       | 709        | 12    | 721       | 1,106      | 1,750  | 2,856      |
| Total Allies                         | 2,987       | 7,492  | 6,677     | 2,173    | 46,342 | 49,329      | 15,859     | 701   | 16,560    | 18,846     | 47,043 | 65,889     |
| CENTRAL POWERS                       |             |        |           |          |        |             |            |       |           |            |        |            |
| Austria-Hungary c                    | 255         | 6,000  | 1,000     | .....    | 7,000  | 7,255       | 3,246      | ..... | 3,246     | 3,501      | 7,000  | 10,501     |
| Bulgaria c                           | 21          | -30    | .....     | .....    | -30    | -9          | 99         | 120   | 219       | 120        | 90     | 210        |
| Germany                              | -22         | 13,163 | .....     | 10       | 13,173 | 13,151      | 1,662      | 18    | 1,680     | 1,640      | 13,191 | 14,831     |
| Turkey c                             | -26         | 274    | 347       | .....    | 621    | 595         | 396        | 69    | 465       | 370        | 690    | 1,060      |
| Total Central Powers                 | 228         | 19,407 | 1,347     | 10       | 20,764 | 20,992      | 5,403      | 207   | 5,610     | 5,631      | 20,971 | 26,602     |
| Grand Total                          | 3,215       | 56,899 | 8,024     | 2,183    | 67,106 | 70,321      | 21,262     | 908   | 22,170    | 24,477     | 68,014 | 92,491     |

(注) この表の脚注は17頁。

(出所) Harvey E. Fiks, The Inter-Ally Debts, P332

している。グレート・ブリテンの戦費調達は、第一次大戦を連合国の勝利のうちに遂行していくうえで経済的土台をなしているのである。また大戦後期の戦費調達は、大戦前期のその1.6倍強を示しているのはヨーロッパにおける連合国軍の総攻勢(1918年9月以降)によって一層戦費の調達が必要とされたことによる。

次に、大戦における交戦国ならびにグレート・ブリテンの政府債務の占める地位について確認しておこう。

先に指摘したように大戦期を通じて、交戦国の戦費調達額は2,323億8,200万ドル(477億5,626万ポンド)であったが、そのうち借入れによる部分は、1,864億9,300万ドル(383億2,572万ポンド)であって、実に80%に及び、とりわけ内国債による政府債務部分は全世界で1,601億3,700万ドル(329億937万ポンド)にのぼり、借入れ全体の85.8%という高率に達している。このことは戦費調達のために膨大な公債発行が行われ、それが

大戦の拡大とともに全世界的規模で累増していったことを示している。

グレート・ブリテンは、大戦中に281億1,100万ドル(57億7,702万ポンド)の政府債務発行を行ない、連合国政府債務1,308億9,100万ドル(268億9,909万ポンド)の26%、グレート・ブリテンの政府債務総額376億5,300万ドル(77億3,797万ポンド)の実に74%を内国債発行でまかになった。

第一次大戦期における交戦国のうち最大の国内借入れは、第4表、第5表にもとづいて算定すれば、ドイツ帝国の411億8,300万ドル(84億6,341万ポンド)で同盟国全体の535億4,500万ドル(110億390万ポンド)の約77%を占め、また大戦期ドイツ帝国の戦費調達469億9,920万ドルの約88%を占めた。

以上の対比からあきらかなように、イギリスの政府債務発行はドイツ帝国のそれに及ばないが連合国側ではきわだっている。また大戦初期と大戦

第5表 大戦後期の戦費調達 (1917-19)

(単位:百万ドル)

| 各 国 別                                | 大戦後期の戦費調達 a |         |            |           |            | b 大戦後期の通常受取 |        |       | 大戦後期の収入   |        |           |
|--------------------------------------|-------------|---------|------------|-----------|------------|-------------|--------|-------|-----------|--------|-----------|
|                                      | 租 税<br>収入   | 借 入 れ   |            |           | 戦費調<br>達合計 | 租 税<br>収入   | 借入れ    | 合 計   | 租 税<br>収入 | 借入れ    | 収 入<br>合計 |
|                                      |             | 国内      | 同盟国<br>連合国 | その他<br>外国 |            |             |        |       |           |        |           |
| <b>ALLIED AND ASSOCIATED POWERS</b>  |             |         |            |           |            |             |        |       |           |        |           |
| British Empire                       |             |         |            |           |            |             |        |       |           |        |           |
| Great Britain                        | 11,347      | 14,376  | 4,731      | 300       | 19,407     | 30,754      | 2,451  | 2,451 | 13,798    | 19,407 | 33,205    |
| Australia                            | 324         | 709     |            | 39        | 748        | 1,072       | 254    | 26    | 280       | 578    | 1,352     |
| Canada                               | 379         | 1,762   | -181       | -105      | 1,476      | 1,855       | 406    | 184   | 590       | 785    | 2,445     |
| India                                | 500         | 732     |            | -149      | 583        | 1,083       | 1,050  | 67    | 1,117     | 1,550  | 2,200     |
| New Zealand                          | 72          | 278     | 558        | -56       | 280        | 352         | 250    | 67    | 317       | 322    | 669       |
| Union of South Africa                | 82          | 130     | -39        | -62       | 29         | 111         | 220    | 66    | 286       | 302    | 397       |
| Crown Colonies Protectorates, etc. c | 249         |         |            | 54        | 54         | 303         | 318    | 51    | 369       | 567    | 672       |
| Total British Empire                 | 12,953      | 17,987  | 4,569      | 21        | 22,577     | 35,530      | 4,949  | 461   | 5,410     | 17,902 | 40,940    |
| Belgium c                            |             |         | 866        |           | 866        | 866         | 246    | 63    | 309       | 246    | 1,175     |
| France g                             | 1,638       | 17,775  | 4,750      | 295       | 22,820     | 24,458      | 2,499  | 66    | 2,565     | 4,137  | 27,023    |
| Greece q                             | 98          | 12      | 284        | -68       | 228        | 326         | 143    | 91    | 234       | 241    | 560       |
| Italy                                | 4,469       | 6,408   | 2,843      |           | 9,251      | 13,720      | 1,374  | 96    | 1,470     | 5,843  | 15,190    |
| Japan                                | 688         | 22      |            |           | 22         | 710         | 741    | 21    | 762       | 1,429  | 1,472     |
| Portugal c                           | 162         | 375     | 81         |           | 456        | 618         | 231    | -3    | 228       | 393    | 846       |
| Rumania c                            | -20         | 742     | 274        |           | 1,016      | 996         | 357    | -48   | 309       | 337    | 1,305     |
| Russia o                             | 1,766       | 4,980   | 712        | 107       | 5,790      | 7,565       | 1,162  |       | 1,162     | 2,928  | 8,727     |
| Serbia c                             |             |         | 228        |           | 228        | 228         | 72     |       | 72        | 72     | 300       |
| United States                        | 13,322      | 20,889  | 397        |           | 21,286     | 34,608      | 2,128  | 36    | 2,164     | 15,450 | 36,772    |
| Total Allies                         | 35,076      | 69,190  | 15,004     | 355       | 84,549     | 119,625     | 13,902 | 783   | 14,685    | 48,978 | 134,310   |
| <b>CENTRAL POWERS</b>                |             |         |            |           |            |             |        |       |           |        |           |
| Austria-Hungary p                    | 1,566       | 5,570   |            |           | 5,570      | 7,136       | 2,164  |       | 2,164     | 3,730  | 9,300     |
| Bulgaria c                           | 224         | 107     | 476        |           | 583        | 807         | 114    | 141   | 255       | 338    | 1,062     |
| Germany                              | 5,799       | 28,020  |            |           | 28,020     | 33,819      | 1,662  | 18    | 1,680     | 7,461  | 35,499    |
| Turkey c                             | 9           | 441     | 224        |           | 665        | 674         | 396    | 69    | 465       | 405    | 1,139     |
| Total Central Powers                 | 7,598       | 34,138  | 700        |           | 34,838     | 42,436      | 4,336  | 228   | 4,564     | 11,934 | 47,000    |
| Grand Total                          | 42,674      | 103,328 | 15,704     | 355       | 119,387    | 162,061     | 18,238 | 1,011 | 19,249    | 60,912 | 181,310   |

(注) この表の脚注は17頁。

(出所) H. E. Fisk. The inter-Ally Debts. Barkers Trast Company. 1929. P334.

後期とでは、連合国側の中でも順位の変動がある。大戦初期の国内借入れの順位は、(1) グレート・ブリテン (2) ロシアであるのに対して、大戦後期では、(1) アメリカ (2) フランスと変化している。

これに対して、対外借入れでは、グレート・ブリテンがいずれの交戦国と比較しても最も多くの借入れを行っており、それは1914-19年の間に68億4,700万ドル(14億711万ポンド)にのぼった。このうち対米借入れは、ボガートの計算によれば、約43億ドル(約9億ポンド)と対外借入れの64%を占めている。次いでロシアが同期間に39億6,300万ドル、イタリア39億1,100万ドルの順位となっているが、大戦初期では、ロシアが最大の借手国であったのに対して、大戦後期ではフランスが最大の債務国であった。大戦期を通じて、周知のようにグレート・ブリテンが最大の借入れを行ったのである。モルトンによれば、大戦終

了時には、アメリカ、イギリスを中心として、その他のフランス、イタリア、ロシア等の間で複雑な債権、債務関係が形成された。<sup>(4)</sup>

最後に、イギリスの戦費調達を大戦初期と大戦後期に区分し、各々の時期の戦費調達についての特徴を検出してみよう。最初に、大戦初期のグレート・ブリテンの戦費調達について指摘できることは、租税収入による部分が26億9,000万ドル(5億5,281万ポンド)と連合国と同盟国のいずれよりもはるかに多いことである。グレート・ブリテンの租税収入はフランスの7億ドルの3.5倍である。

これに対して、大戦初期のイギリスの政府債務増は、155億5,100万ドル(31億9,584万ポンド)で、戦費調達額に占める政府債務発行の割合は85%であり、租税収入の割合は、約15%であった。

政府債務増全体のうち戦費調達に要した公債発行は、約137億ドル(約28億ポンド)で88%を占

めており、どれ程大戦初期に内国債発行による戦費調達が増しいものであったかをものがたっている。以上のことから、第一次大戦初期(1914—16)のイギリスの戦費調達策は、結局、内国債発行依存型であったことが判明する。

次に、大戦後期(1917—19)の戦費調達の基本的変化を検出すると、次の通りである。

(1) 1917—19年の間に、租税収入の急増による戦費調達が目立ち、戦争初期の約4倍増に達した。これに対して、1917—19年の政府債務発行は大戦初期と比較すれば、23%の増加率で、大戦後期の戦費調達は、租税収入に依存しておこなわれたことが、検出される。

(2) 大戦後期の対外借入れは、大戦初期の7.5倍と急増し、借入れ額は47億3,100万ドル(19億4,620万ポンド)となった。このうち大半がアメリカからの借入増で、1917年のアメリカ参戦が、大きく寄与したことはいうまでもない。

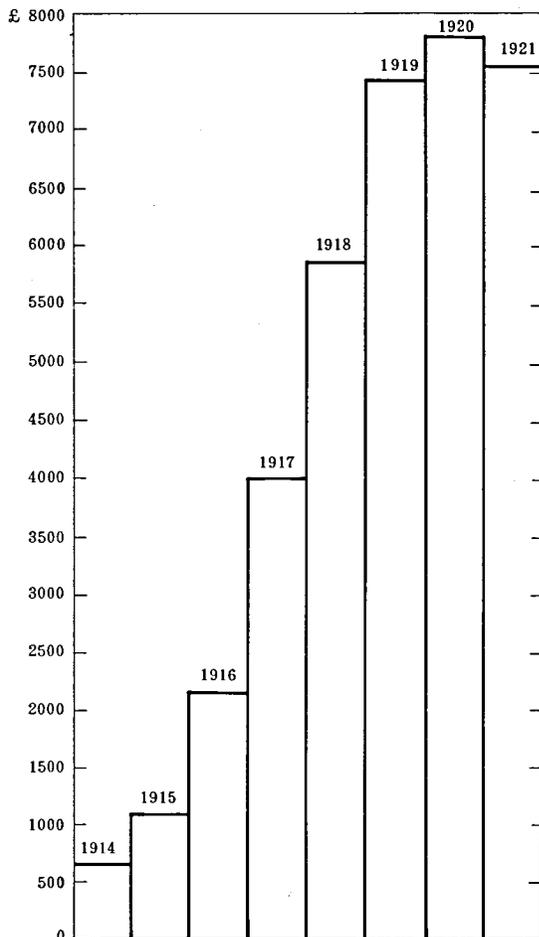
(3) 大戦後期の戦費調達額の総額は、307億5,400万ドル(63億2,018万ポンド)このうち公債発行部分が29億5,437万ポンドであり、租税収入部分は23億3,189万ポンドであったことから、その3分の1以上が税収によった。このことは戦費調達方式の質的变化を意味し、もはや内国債発行依存方式の戦費調達が限界に達し、租税収入や対外借入れ、証券動員等に依拠して戦費を確保する以外に方法がなかったことを意味している。

以上、第一次大戦期をつうじて、イギリスの戦費調達額は総計490億ドル(約101億ポンド)であったが、その内訳は租税収入が140億4,200万ドル(28億8,573万ポンド)で全体の29%、政府債務発行が281億1,100万ドル(57億7,702万ポンド)で57%を占め、連合軍からの借入れ50億3,000万ドル(11億1,035万ポンド)で11%、その他の対外借入れ14億4,400万ドル(約3億ポンド)の3%によった。これら以外に、モーガンは金動員1億ポンド、ドル証券動員5億ポンド(ニューヨークでの売却分)をあげている。

グレート・ブリテンに対して、フランス、ロシア、ドイツ等は政府収入に占める政府債務発行が圧倒的比率を示している。フランス(80%)、ロシア

(79%)ドイツ(87%)はいずれも戦費調達の8割前後を占めている。したがって、イギリス政府の債務依存率57%は、これらの国に比較してかなり低いとはいえる。しかし、これによってイギリスの戦費調達における公債問題が重要性を失うとは思えない。公債発行の絶対額からみれば、イギリスは最大であり、その意味するところは重大である。第一次大戦後に公債償却問題がクローズアップされる由縁である。第6表と第1図とからあきらかなように、公債発行残高は年々急激な増加を示し、1914年の大戦勃発から1918年間に死重公債は実に17倍強の急激な膨張を示した。第2図は戦費支出と公債収入との関係を示したもので

第1図 1914—1921年  
公債発行残高の累積額(単位:百万ポンド)

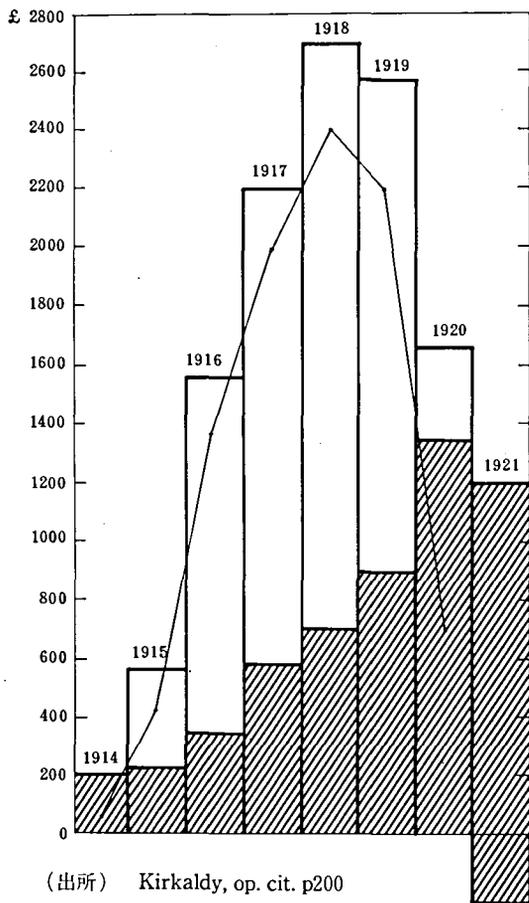


(出所) A. W. Kigkaldy, "British L. Finance

1914—21 P266

第2図 戦費支出と公債収入（発行手取金）

(単位：百万ポンド)



(出所) Kirkaldy, op. cit. p200

- (注) 1 斜線部分は政府歳入を示す。  
 2 斜線でない部分は純政府借入を示す。  
 3 ベースライン以下の斜線部分は1921年3月31日末の財政年度の純返済額を示す。  
 4 総支出はベースから各欄の高さによって表す。  
 5 折線は戦費支出を示す。

ある。これは公債収入（発行手取金）が急激に増大した年度には、戦費支出も急激に増加した比例的關係を表わしている。また、第2表によれば、国民所得に占める戦費支出の割合は、1914年36%、1915年54%、1916年64%と年々比重を増し、1917年66%と7割弱を占め、また公債発行(額面)に占める戦費の比率も1914年約38%、1915年64%、1916年49%、1917年41%、1918年29%、1919年8.7%と大戦期を平均すれば約44%を占めたのである。だが、公債収入（発行手取金）に占める戦費の割合は、約75%を占めた。このよう

に公債収入は財政収入の大半を占めたが、第一次大戦期の公債収入は、約58億ポンドにのぼり、ナポレオン戦争期の3,700万ポンドの200倍弱、且つ大戦期のイギリス国民所得の総額の約27%を占めたことは、いかに公債の重圧が大きく国民にのしかかっていたかがわかる。これをイギリス人1人あたりの公債負担で表わせば、当時の英帝国人口は、4億1,677万8,000人程度であるから、人口1人あたりの公債負担は約1,450ポンドで1人年平均所得511ポンドの約2.8倍という実質負担になる。このようにみれば、大戦期イギリスの戦費調達と戦費支出の問題は、きわだって公債問題を中軸にしているといえよう。次の機会に我々は戦費調達の実態を大戦初期、後期についてみてゆく。

- (1) 事実、メンデリソンは次のように指摘している。  
 「1913年の過剰生産恐慌の成長が、戦争を近づけさせる一要因となった。一部の独占ブルジョアジーも連中のあいだで、戦争が恐慌からの脱出の手段とみなされるようになったことは、明らかである。歴史上はじめて、経済恐慌からの戦争による脱出がおこなわれた。……戦争は循環が正常に進展してゆく場合に恐慌からの脱出をうながす一連の過程の、作用をはやめた。商品在庫の消失と過剰生産の解消とを促進する生産減退を戦争は強めたのである。」

エリア・メンデリソン著『続 恐慌の理論と歴史』第3巻〔下〕 飯田貫一 池田穎昭訳 11~12頁 青木書店 1967年。

- (2) カール・マルクス著向坂逸郎訳『資本論』第1巻、248頁、岩波書店、1968年  
 (3) グレート・ブリテンの戦費の推計については、カーコルディは約98億ポンドと見積り、ボガートは約440億2,901万ドル(約90億ポンド)と推計している。これに対して、フィスクは若干多く見積って約101億ポンドとしている。しかし、戦費支出額を実際の戦費としてとらえるならば、1914—1919年度の財政年度(決算日年度末3月31日)の総計とみなければならぬ。これを計算すると84億9168万ポンドである。ここでは戦費は戦費支出額としてとらえているので、筆者はこれにしたがっている。

E. L. Bogart, *War costs and their Financing*, p 105 1921. New York.

H. E. Fisk, *English Public Finance from the Revolution of 1688, 1921, p 1. 1921.*

(4) モールトンは“*War Debts and World Prosperity*”の *Origin of the War Debts* において、「1917年4月のアメリカの参戦から1918年10月11日の休戦に至る期間に、イギリス、フランスは連合側諸国に対して多額の貸付を行った。イギリスは32億ドルの連合国貸付を行い、他方、フランスは約17億ドルの連合国貸付を行なった。アメリカからグレート・ブリテンに対する貸付は、イギリスの連合諸国貸付よりもざっと5億ドル超過した。他方アメリカ、グレート・ブリテンからのフランスの借入れは、大陸連合諸国に対する貸付を約15億ドルを上回るものであった。大戦休戦時には、その他の諸国における銀行ならびに民間投資家に対する連合国政府の債務の状態については、データがとれないことからあきらかでない。大戦の第二期（アメリカの参戦後）において、種々の支払いがなされ、新たな債務が契約された。概して、大戦の第二期の末においては、大戦の初期とくらべて、連合国政府の債務は、多額であったことは、間違いない。」と云って、この期の戦債関係の複雑さを指摘している。

Harold. G. Moulton, “*War Debts and World Prosperity*, p 38.

(3) メンデリソンは「交戦諸国の政府による戦費支出額は2,120億ドルと算定されている。この額は1793年から1906年にいたる間のすべての戦争のための財政支出額のほぼ10倍、1910年における世界の有価証券総額のほぼ2倍にあたり、大戦前夜のフランス、ドイツ、イギリスの国富の合計額にほぼ匹敵している」としている。なお、メンデリソンは交戦諸国の政府による戦費支出額2,120億ドルの出典について何ら明記していない。

前掲書 16頁。

(備考) 第一表の脚注

(注1) いずれも財政年度である。

(注2) これらの統計表の数値はすべてドルすなわち“名目”ドルで表わされている。外国通貨はすべて為替平価でアメリカ・ドルに換算されている。ポンド・スターリングは4.866ドル、リラ、ドラクマ、レウ、ペセタ、フィンマルク、デイナーは19.3セント、クラウンは20.3セント、マルクは23.8セント、クローネは26.8セント、フローリンは40.2セント、円は49.80セント、ルーブルは51.46セント、エスクドは1.08ドル。

(注3) 小文字のイニシアルの表示は次の通りである。

a 戦費—大戦前の3カ年平均支出を上回る超過支出がとられている。ある場合には大戦前年の支

出か、大戦以前の二年間の平均支出がベースとしてとられている。“直接戦費”=借款を除外した戦費、借款の受取分と授与分とが完全に決済される場合には、直接戦費が各国の戦費の最終費用となろう。“粗戦争費用”=直接戦費支出に借款を加えたものである。“純戦費”=大戦終結時に財政勘定面に出た実際の借款受取分と授与分が未払いである場合には、純戦費が各国の最終戦費であろう。ある国が借款を完全に支払う（アメリカに対するイギリスの決済をみよ。）が債務国から支払いをうけない場合には、“純戦費”が当該国にとつての実際の費用であろう。

b “通常支出”は大戦前のベースでどの程度の規模の支出があるかを示している。

c 概算 c' 資料不明 d 5カ年の推計値 e 二年間の推計値

f 調整済—フランスの直接戦費に連合国借款を加えた費用は名目で335億5700万ドル程度であったが、二つの理由から、直接戦費はより高い数値であったかもしれない。一つの理由は陸軍ならびに海軍のための軍需品購入を管理する独立委員会の支出。また食料市場を統制する義務を委託された委員会の支出が、あきらかに収支勘定に含まれていないことである。オ二の理由は、1914—19年の財政年度について、フランス政府は所要経費の支出金についてのみ公表しているが、実際の費用の勘定書を公表していない。支出額は、借入れを含めたすべての収入から公表された収入額合計391億300万ドルを上回っている。実際の支出額が収入額合計よりも多額であろうということはありそうにないから、我々の計算では、この仮定により、軍事支出項目があきらかな剰余支出金を控除して支出数値を調整した。

g ロシアは1917年9月に交戦を停止した。

h ギリシアは1916年8月まで交戦国でなかつたので、その年度の財政はほとんど影響されていない。戦費支出は1917年1月1日から開始時点としてとられている。

オ4表、オ5表の脚注

(注1) いずれも財政年度である。

a 戦費調達は、大戦前ベースの超過分である。

b 概して、大戦直前の3カ年の平均財政収入に、各国が交戦状態となり、資料が得られる期間の年数を乗じる。ある場合には、大戦前年の財政

- 収入か、大戦以前二カ年の平均財政収入がベースとしてとられている。
- c 概算    b    3¼期間をカバーしている。
  - e 一部推計    f    5カ年、5カ年の年度について、統計は全く不完全であるが、戦争の最終年度についてはどんな資料も利用されえない。
  - g 大体の分類    l    アメリカ合衆国は1916年8月27日まで交戦国でなかった。
  - m ルーマニアは1916年8月27日まで交戦国でなかった。
  - n   ギリシアは1916年8月27日に交戦国となったが、
- 戦争状態は1916年12月31日末の会計年度の数値にはほんのわずかな影響を及ぼしたにすぎないので、ギリシアの戦費財政は1917年1月1日当初からとられている。
- o   ロシアは1917年9月12日に交戦を離脱した。したがって、これらの数値は約8½カ月の期間をカバーしている。
  - p   二カ年のみ、資料きわめて不完全
  - q   3¼年の期間を含む—1917年1月1日から1920年3月31日まで。